

ハンガリーで政権交代の可能性

選挙を経てもEUとの対立は残存する可能性

調査部付産業調査部欧州調査チーム
主任エコノミスト

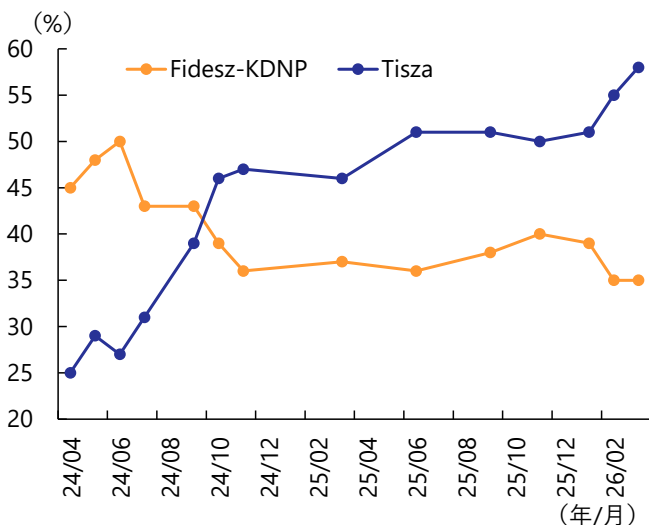
川畑大地
+44 (0) 20 7012 5366
daichi.kawabata@mizuhoemea.co.jp

- ハンガリーでは4月12日に総選挙が予定される。世論調査では、与党Fideszは新興右派政党Tiszaに支持率で大きく引き離されており、オルバーン首相退陣の可能性も出ている
- オルバーン首相はウクライナ支援等を巡りEUと頻繁に対立してきたため、政権交代により同国とEUの関係が改善し、EU内の合意形成が円滑化すると期待が高まっている
- もっとも、FideszとTiszaは党派性が類似しているほか、そもそも与党が辛勝する可能性もあるため、選挙を経ても同国とEUの対立は残存し、EU内合意形成が阻害される状況は続く予想される

1. 今後のEUの求心力を左右するハンガリー総選挙

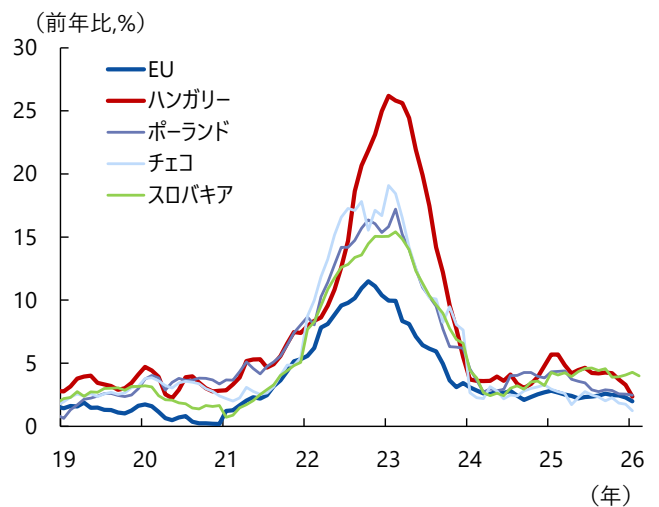
4月12日に行われるハンガリー議会選挙まで10日あまりとなった。2010年の政権奪取以来、16年にわたり首相を務めてきた与党Fidesz党首のオルバーン・ビクトル氏は、与党に有利な内容に選挙制度を改正するゲリマンダリングや報道に対する監督強化、司法への介入に代表される強権的な制度改革を行うなど、民主主義でありながら自由が十分に保証されない反リベラル・デモクラシー（illiberal democracy）とよばれる政治手法を用いて国内権力基盤を強化してきた。また、対外的には自国の利益を守るために経済的に中立な立場をとる「経済的中立性」を掲げ、ロシアや中国、米国トランプ氏等との関係維持に努めてきた一方、欧州連合（EU）とはたびたび対立してきた。特に、欧州理事会など全会一致を要する意思決定の場面で同氏が拒否権を発動することで合意形成を阻んできたことはEU

図表1 Fidesz・KDNP連合とTiszaの支持率



(出所) Mediánより、みずほ総合研究所調査部作成

図表2 インフレ率



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

の政策遂行能力を低下させる要因となってきた。ハンガリーは経済規模（EU全体の1.2%）や人口（同2.1%）ではEU加盟国の中で決して大きいわけではないが、同国の選挙結果とその後の政権のスタンスはEUの求心力を左右するほか、同国に進出している日系企業のビジネス環境にも影響を及ぼす可能性がある。本稿では選挙情勢を整理するとともに、選挙後に想定されるEU政治への影響を考察する。

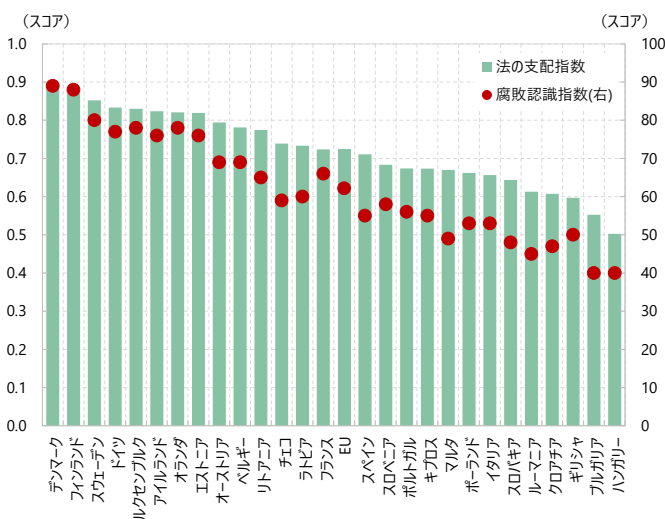
2. これまでになく苦戦する与党 Fidesz

現在、与党Fideszは連立を組むキリスト教民主党（KDNP）と合わせて憲法改正に必要な議会の三分の二以上の議席を占めており、強固な政権基盤を有している。また、Fideszは2010年の政権獲得以降の選挙ではいずれも有利に選挙戦を展開してきた。このようにFideszはこれまで一貫して強さを見せてきたが、独立系調査機関Mediánの世論調査をみるとFidesz-KDNPの直近の支持率は約35%と、野党Tiszaに20%Pt程度引き離されている（図表1）。これまでになく苦戦を強いられている状況から、政権交代の可能性も浮上している。

Tiszaは2020年に設立された新興右派政党であり、もともとFideszに所属していたマジャール・ペーテル氏のもとで急速に支持を拡大した。2024年に行われた欧州議会選挙では、新興政党ながらハンガリーに割り振られた21議席のうち7議席（改選前は議席なし）を獲得したことで大きな注目を集め、その後も着実に支持を伸ばしてきた。一方の与党Fideszは、欧州議会選挙では改選前から2議席減らす10議席の獲得にとどまり、その後も一貫して支持率でTiszaの後塵を拝している。

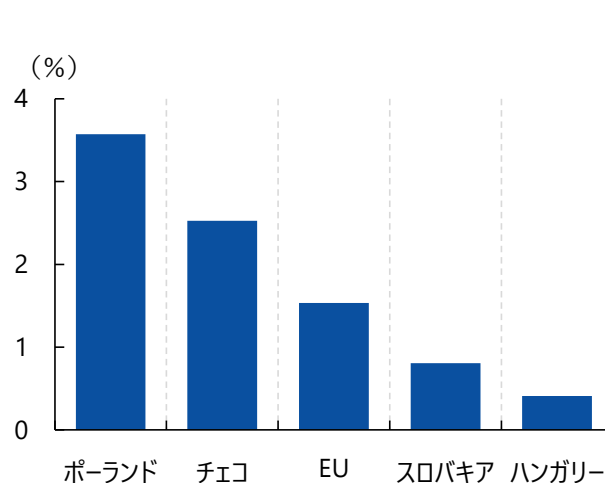
これまでの選挙戦とは異なりFideszが支持率低迷に苦しんでいる要因としてまず挙げられるのが近年の経済・物価情勢だ。ハンガリーでは2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシアへのエネルギー依存度の高さを背景にエネルギー価格が急騰したほか、通貨フォリントが過去最低水準まで下落したことに伴い輸入物価が上昇した。こうした要因から、インフレ率（HICPの前年比）は2023年初に前年比+26.2%と過去最高の伸びを記録し、ヴィシエグラード・グループ（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーで構成される地域協力機構。以下V4）の中でも深刻な物価高騰に見舞われた（図表2）。インフレ高進は、実質購買力の低下を通じて消費を抑制し、景気の下押し要因になるとともに、

図表3 法の支配指数と腐敗認識指数（2025年）



(注) スコアが低いほど法の支配が不十分であり腐敗が深刻
 (出所) World Justice Project、Transparency International
 より、みずほ総合研究所調査部作成

図表4 実質GDP成長率（2025年）



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

生活水準悪化による国民の不満増大を招いた。また、ドイツとの経済的結びつきが強いハンガリーは、近年のドイツ経済の不振のあおりを受ける形で製造業を中心に経済には弱さがみられる。このほか、法の支配等をめぐるEUとの対立も景気低迷の要因となっている。前述の通りオルバーン首相は強権的な手法で国内支持基盤を強化してきた。こうした経緯から、ハンガリーの法の支配指数はEUの中で最低水準にある（図表3）。EUはこの状況を問題視し、法の支配強化に向けた改革を求めているが、十分な改善が見られないとの判断からハンガリーに割り当てられているEU復興基金や結束基金の一部を凍結している。本来であればEU資金を活用して実施されたはずの投資が行われなかったことで、ハンガリーは成長機会を逸してきた。こうした諸要因が重なり、ハンガリーの2025年の実質GDP成長率は前年比+0.4%とV4の中で最低水準となっている（図表4）。

政治腐敗やスキャンダルもFideszの支持率低下の一因だ。ハンガリーではオルバーン首相の親戚や友人等が関連する企業が公共事業に関わるなど、縁故主義が長年問題となっており国民の不満が高まっている。実際、Transparency Internationalがまとめた腐敗認識指数はEUの中で最低に位置しており、同国の腐敗の深刻さを示唆している（図表3再掲）。加えて、支持率低下の大きなきっかけとなったのが、大統領による恩赦を巡るスキャンダルだ。2023年に当時のノバーク大統領が児童虐待事件の隠ぺいに関与した人物に恩赦を与えたことが2024年2月に表面化し、有権者や野党のほか、与党内からも批判の声が上がったことで大統領や法相が辞任する事態に発展した。オルバーン首相は事態の收拾を図るため、児童に対する犯罪に関する恩赦権を大統領から奪う憲法改正を行ったものの、ノバーク氏がオルバーン氏に近い立場で知られていたこともあり、政権への打撃は大きく、Tiszaが台頭する契機となった。

このほか、劣悪な社会インフラも与党の支持率低迷の背景と言われている。特に病院や児童養護施設の設備不足や衛生面での問題は深刻であり、国民の不満につながっている。

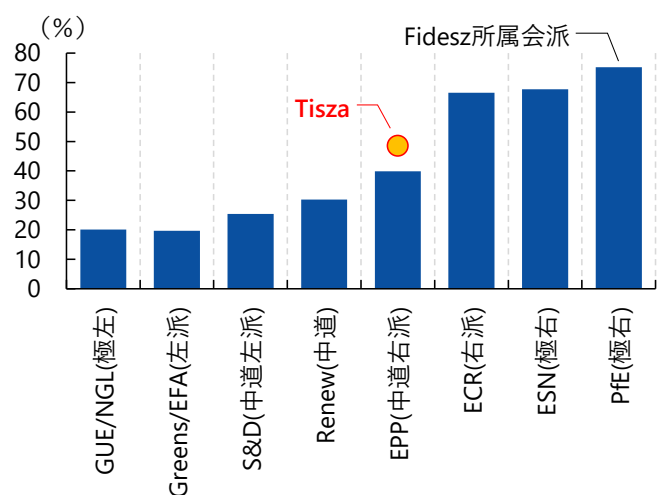
Tiszaは国民が不満を抱いている上記の問題を争点化し、政権批判を強めることで支持を拡大してきた。こうした状況に危機感を抱いたFideszは、年金支給回数を増やすなどのバラマキ的な政策のほか、

図表5 Tiszaの公約

分野	主な公約
経済	<ul style="list-style-type: none"> 凍結されたEU資金を解放し、経済を再活性化。特に医療、交通、教育、企業支援に充当 財政赤字を現在のGDP比5%超から同3%未満に削減し、2030年までにユーロ導入基準を達成 医療支出を毎年最低5,000億フォント増やし、2030年までにGDP比7%に増額 資産が10億フォントを超える富裕層に対して、その超過部分に年間1%の富裕税を導入し数千億フォントの税収を確保 国家の経済・市場介入を制限し、予測可能で透明性の高いビジネス環境を構築 所得が中央値以下の労働者の所得税を減税。高所得者は現行15%を維持 最低賃金への税率を15%から9%に引き下げ 現行の家族手当制度を維持・拡大 オルバーン政権が導入した年金支給増を継続
外交	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までにNATO目標のGDP比5%への国防費増額を実現 ウクライナへの派兵はせず、徴兵制復活も予定せず ウクライナのEU早期加盟反対 エネルギー多様化、安全保障、透明性の高い経済協力を柱に米国との二国間戦略的パートナーシップ構築 ハンガリーの欧州・西側志向を強化 EU移民協定に反対
法の支配	<ul style="list-style-type: none"> メディアと司法の独立性を強化 公共調達透明性向上、利益相反規則の厳格化 首相の任期を2期に制限
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までにロシアエネルギー依存をゼロに 原発は増設するも、ロシアが実施中の原発建設プロジェクトは全面的に見直し 2040年までに再生可能エネルギーの割合を倍増

（出所） Tisza選挙公約より、みずほ総合研究所調査部作成

図表6 欧州議会におけるTiszaおよび各会派のFideszとの投票行動一致率



（注）現任期開始以降の数値

（出所） Maurice, E. (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

ウクライナに対する強硬姿勢と平和主義の強調や良好な対米関係などの外交分野でのアピールにより支持率回復を図っている。しかし、景気低迷の根本的な解決策になっていないことや国民の間で外交分野への関心が低いこと、さらに直近ではオルバーン政権が積極的に誘致してきたアジア系のEVバッテリーメーカーの工場を巡る環境汚染や安全管理問題や閣僚によるEU機密情報のロシアへの漏洩などの疑惑浮上もあり支持率は低迷したままだ。

3. 選挙を経ても EU とハンガリーの対立は一部では残存する可能性

以上のように、与党の苦戦が続いていることから今回の選挙では政権交代の可能性が指摘されており、特にハンガリーとEUの関係改善やこれに伴うEU内合意形成の円滑化への期待が高まっている。

仮に政権交代が実現すれば、欧州全体の政治・経済に影響を及ぼし得るEUとの関係については概ね改善が見込まれる。図表5には、今回のTiszaの公約の概要をまとめている。近年EUから問題視され、対立の火種の一つとなってきた法の支配については公共調達の透明性確保やメディア・司法の独立性強化等を通じて実現を目指す構えである。法の支配実現に向けた改革推進によるEU資金の凍結解除も公約しており、解放された資金を用いて劣悪さが問題視されている病院や児童養護施設を含むインフラへの投資を行う方針が示されている。足元では約200億ユーロ（ハンガリーのGDPの約9%）の資金が凍結されており、これを活用した投資が行われれば同国経済及び同国に進出中の日系企業にとっても恩恵が及ぶことが期待される。また、オルバーン政権が否定してきたユーロ導入についても2030年までに導入条件を充足することが目標として掲げられている。

もっとも、政権交代が実現してもEUとの対立は一部では残存する可能性がある。オルバーン氏は直近でもウクライナの継戦能力を左右するEUによるウクライナ向け融資に拒否権を発動している¹ほか、対ロシア制裁についても反対するなど、ウクライナ支援を巡り何度もEUと対立し合意形成を妨げてきた。このように、ハンガリーとEUの対立の火種になってきたロシア・ウクライナ戦争に関連する政策について、TiszaはウクライナのEU加盟反対以外は公約上でほとんど触れておらず曖昧な立場をとっている。Tiszaのマジャール党首はこれまで、国内の親ロシア的な有権者を意識し、政権を獲得してもウクライナへの軍事支援の方針を変更することも、ロシアとの関係を即座に断絶することもないとの発言をしている。これらを踏まえれば、Tiszaが政権を奪取してもウクライナ支援を巡りEU内の足並みが揃わない状況は続く可能性があるだろう。また、ロシア産化石燃料からの依存脱却について、TiszaはEUが目標として掲げる2027年を大幅に逸脱する2035年を目標達成期限としており、この点についてもEUとの対立につながる懸念がある。このほか、TiszaとFideszは移民管理の厳格化の方針を掲げており、EUの移民政策に反対の立場をとっている。

もともとマジャール氏はFideszに所属していたこともあり、TiszaとFideszの政策スタンスは類似している。図表6には、欧州議会における各党派及びTiszaの投票行動がFideszと一致した割合を示している。Tiszaは同党が所属する欧州人民党（EPP）と比較してFideszに同調する割合が高く、両党の政策的立場の近さがうかがえる。以上を踏まえれば、政権交代が実現してもEU内合意形成の円滑化に対する過度な期待は禁物と言えよう。

また、そもそも政権交代が実現するかが不透明な点にも注意が必要だ。確かに、世論調査ではTiszaが優勢であり、93議席を争う比例代表では同党が多数の当選者を出す可能性が高い。しかしながら、残り106議席を争う小選挙区では、特に地方におけるFideszの強固な地盤を新興のTiszaが崩すのは容易

ではないと指摘されている。加えて、比較的多くの有権者が投票先をまだ決めていないとも言われており、こうした浮動票の行き先次第ではFideszが政権を維持する可能性もある。

以上のように、今回の選挙はこれまでと異なりFideszが苦戦していることは間違いなく、政権交代の可能性も浮上している。ただし、仮に政権交代が実現してもEUとの対立の火種は残存するとみられることや、そもそも与党が政権を維持する可能性もある。これらを踏まえれば、選挙を経てもハンガリーに起因するEUの求心力低下は程度の差こそあれ今後も続くと予想される。

[参考文献]

Maurice, E. (2026) . “ After Orbán: why Péter Magyar would not be an easy partner for the EU ” , European Policy Centre

¹ ウクライナ経由でロシア産原油を輸送するドルジバ・パイプラインがウクライナ西部で損傷し、ハンガリー向けの原油供給が停止していることをきっかけにウクライナとハンガリーの対立が深まっている。オルバーン首相は、パイプラインは既に稼働しているもののウクライナが石油の供給再開を意図的に遅らせていると非難し、「ゼレンスキー大統領が石油の封鎖を解除しない限りウクライナはブリュッセルから資金を一切受け取れないだろう」とXに投稿している。選挙を控える中で強硬姿勢をとることで国内にアピールする狙いがあるとの見方もある

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。